



ナラティブからの政策分析、 SNS時代の日本も活用を 「保育園落ちた」投稿を事例に 読み解く

デロイト トーマツ戦略研究所
江田 覚
2025年10月

ナラティブからの政策分析、SNS 時代の日本も活用を

「保育園落ちた」投稿を事例に読み解く

デロイト トーマツ戦略研究所 主席研究員

江田 寛 / Satoru Kohda^a

Abstract

世界各国でポピュリズムや排他的な主張が台頭し、政策とナラティブ（主観的な物語）の関係が注目を集めている。ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）が政策に及ぼす影響が大きくなる中、米欧では「ナラティブ政策フレームワーク」（Narrative Policy Framework、NPF）が政策過程分析の手法として発展した。NPF の意義と具体的な手法を概説したい。事例として、2016 年にインターネットに投稿された「保育園落ちた」という文章を取り上げ、このナラティブがどのように日本の待機児童対策に影響したのかを分析する。今後の日本の政策決定・選挙動向に関する研究や活用の可能性にも言及する。

Keywords : Narrative Policy Framework、政策過程分析、SNS、政治決定

※ International Public Policy Association（国際公共政策学会） 7th International Conference on Public Policy で 2025 年 7 月 4 日に発表した研究 (A Study on “I couldn’t get my child into daycare. Japan should die!!!” as a Policy Narrative)^b を和訳・改稿した。

^a 〒100-8363, 東京都千代田区丸の内 3-2-3

^b <https://www.ippapublicpolicy.org/conference/icpp7-chiang-mai-2025/panel-list/21/panel/narrative-policy-framework-developments-discoveries-and-challenges/1634>

1. はじめに

公共政策（政策過程分析）において、ナラティブが強く認識されたのは、2016年に英米2カ国で起きた2つの出来事がきっかけだった。①英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）に関する国民投票、②米国の大統領選挙——この2つの選挙である。いずれも、グローバルな政治・経済秩序の変化とデジタルコミュニケーションの拡大を背景として、最初期の予想を覆す結果となり、政策と政治に対するナラティブの影響力の拡大が確認された。

ナラティブ政策フレームワーク（NPF）は米国で生まれ、研究対象となるエリアが米国から欧州、ロシア、インドなどに拡大し続けている。また、国際連合やEUなどの多国間枠組みを対象にした応用研究が進んでいるほか、2020年代初頭の新型コロナウイルス感染症拡大についても、この手法を用いた政策過程分析が始まっている。一方、日本でのNPFの政策研究への応用は途上と言って良い。

しかし、日本でNPFの研究が進んでいないからと言って、日本の政策や政治決定におけるナラティブの影響が他国・地域よりも小さいわけではない。英米で政策ナラティブの影響が明確になった2016年、日本においても、匿名のオンライン投稿が政策・政治判断に影響を及ぼした事例があった。本研究はその事例を、NPFを用いて分析する。

2. ナラティブ政策フレームワークの構造

ナラティブ政策フレームワーク（NPF）とは何か¹。

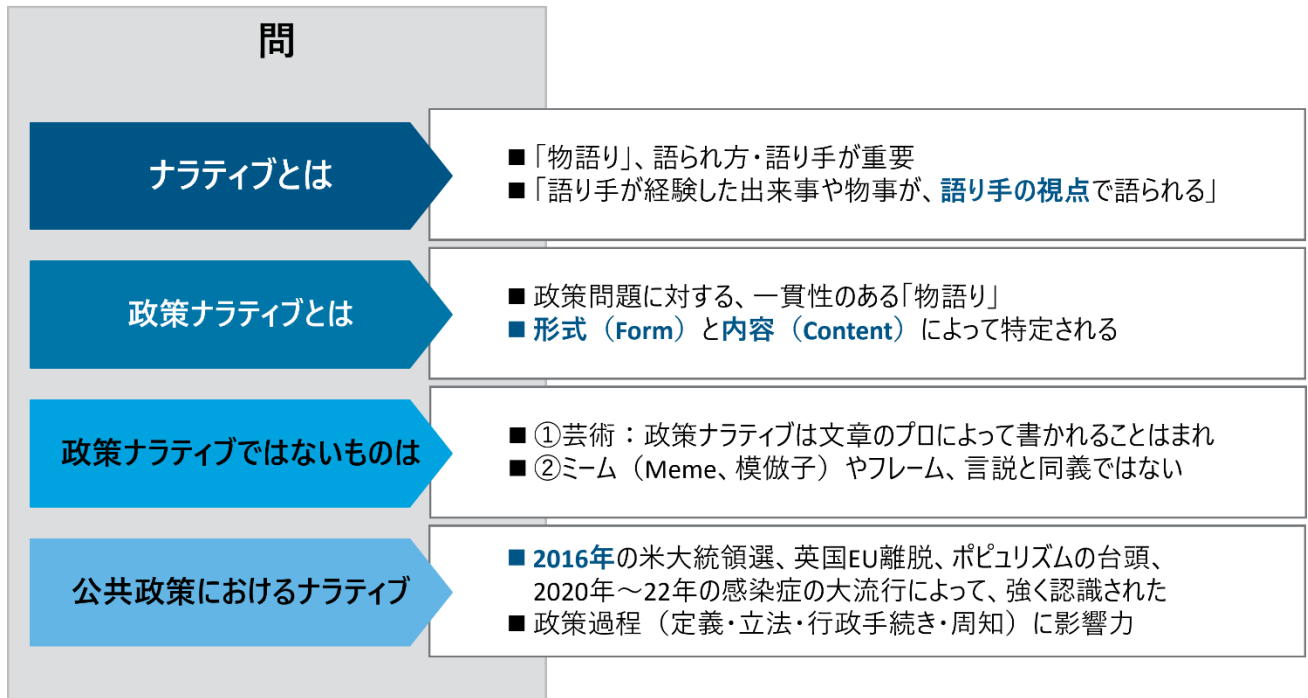
概説するならば、「政策に関する政治的議論や実務的判断において、ナラティブ（主観的な物語）が果たす役割を分析する理論的枠組み」である。この場合のナラティブとは、「語り手が経験した出来事や物事が、語り手の視点で語られる物語」と整理したい²。政策におけるナラティブとは、特定の政策課題に関する、一貫した物語であり、政策課題に対する政策アクター（議員、行政職員、司法関係者、利害関係者、ロビイスト、メディアなど）の理解や認識、行動に影響を与え得る。

（図表 1）

¹ 本研究におけるNPFの概説は、Jones et al.(2023)とJones et al.(2010)、およびこれらに引用された論文に基づく。日本語表記は、稲継(2025)を参考にしたが、ナラティブの和訳である「物語り」を「物語」に統一するなど一部は変更している。

² 政策ナラティブは文学的ではなく、しばしば単純な物語とされる。芸術を創作するためではなく、注目を集め、説得し、操作するために構成される。また、ミームやフレーム、言説などの類似概念と同義ではないとされる。(Jones et al. 2023)

図表 1 政策ナラティブとは何か？



デロイト トーマツ戦略研究所作成

NPF においては、政策ナラティブを（１）**形式（Form）**と（２）**内容（Content）**という２つの構成要素に分けたうえ、それらの関係などを分析する。形式と内容はそれぞれ別の存在（あるいは構造）だが、表裏一体の関係にもある。

このうちの形式については、次の４つの中核的要素が個々の文脈を超えて一般化できると理論づけられている。

- ① **登場人物（Characters）**：ナラティブに登場する（あるいは関連する）アクターたち
- ② **設定（Setting）**：問題が発生している時間と場所、社会的文脈、出来事、法的・憲法上のパラメータ
- ③ **プロット（Plot）**：登場人物と設定の関係。「何を原因として、問題がどのように起き、どのような結末になるのか」という一連の出来事
- ④ **モラル（Moral）**：一般的に政策解決策や道徳的教訓、行動喚起

一方、個々の政策ナラティブの形式（４つの要素）は、政策アクターそれぞれの信念体系と戦略を通じて、特定の内容（コンテンツ）と密接に結びつけられる。例えば、ある特定の政策に影響を与えるナラティブには、特定の登場人物が存在し、それらは内容に応じて、「被害者」、危害を与える「悪役（ヴィラン）」、救済を主張する「英雄（ヒーロー）」、他の登場人物と連

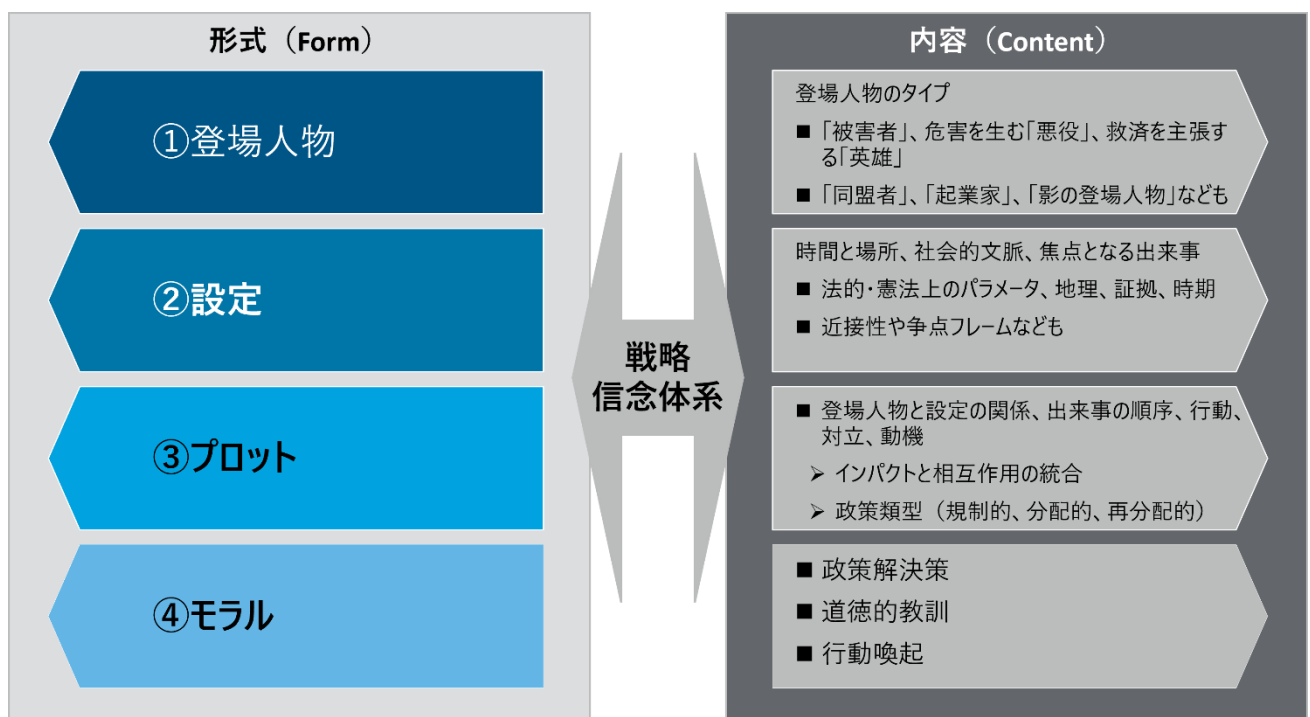
携する「同盟者」といったタイプに分類される³。また、政策ナラティブの中では、特定の環境（設定）において、登場人物による出来事や行動（プロット）が示され、具体的な道徳的教訓や政策解決策など（モラル）が提示される。（図表 2）

そして、政策アクターが取り得る戦略として、

- **連帯シフト**：被害者を特定し、被害者との連帯を呼びかけ、政策の変更を図る
- **悪魔シフト**：敵対者を「悪役」とするナラティブをつむぎ、政策の変更を図る
- **天使シフト**：自らの信念体系に合致するアクターを「英雄」とするナラティブをつむぎ、政策の変更を図る

——などが確認されている。

図表 2 政策ナラティブの構成要素：「形式」と「内容」



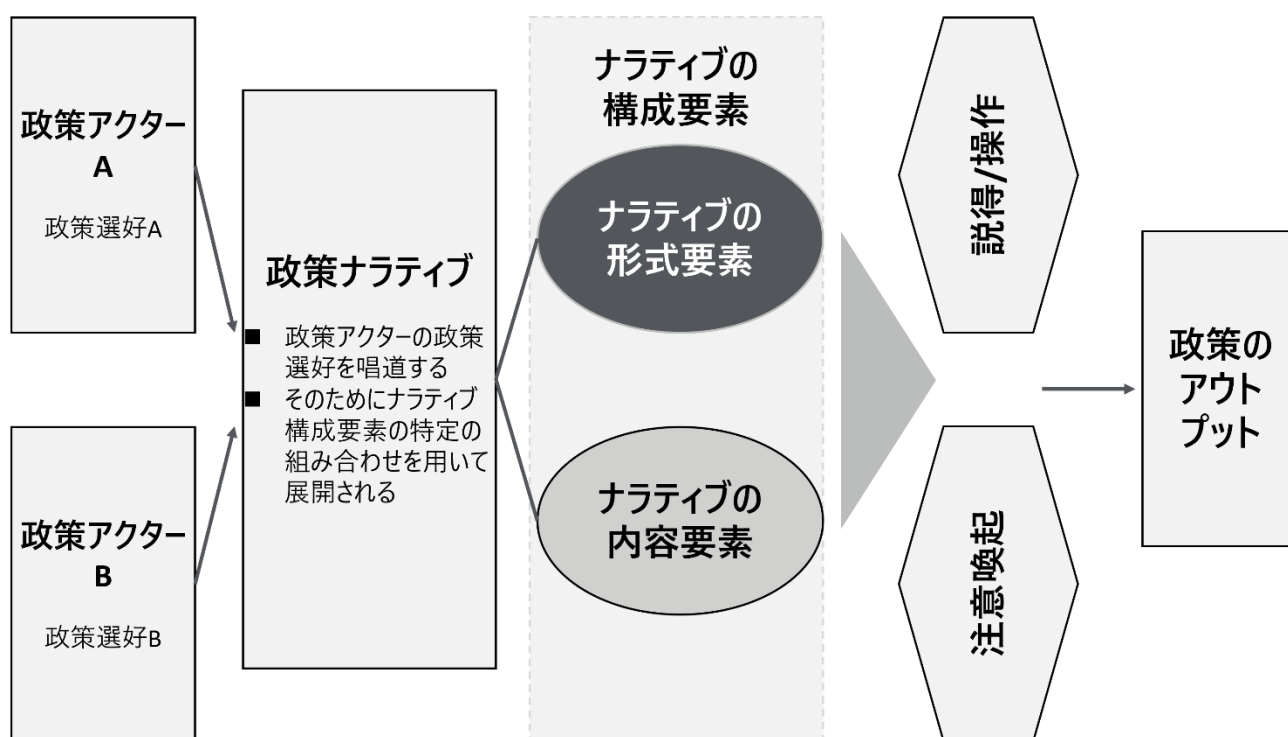
デロイト トーマツ戦略研究所作成

³ 最近の NPF 分析では、反対者、起業家、カリスマ専門家、影の登場人物など新たな登場人物のタイプが提唱されている。（Jones et al. 2023）

上記のような構造的要素に基づいて、NPF では政策過程が分析される。その分析対象は具体的には、**政策アクターがナラティブを活用して、自らが望む政策変更を促したり、信念体系で敵対するグループの政策を弱体化させたりする様相**と言える。**誰が政策ナラティブを生み出し、誰によって消費されるのか**は特に重要なポイントとなる。

また、NPF は、政策変更が発生する経路を、主に（a）**説得/操作**、（b）**注意喚起**——の2つに分類している。既存の研究では、これらが実施されることで多様な政策的帰結（制度の変更や改正、廃止）につながる事が確認されている。（図表3）

図表3 政策アクターによる政策ナラティブの展開



デロイト トーマツ戦略研究所作成⁴

さらに、NPF では、政策ナラティブが3つの異なる分析レベルで機能すると規定されている。それらは、

- ① **ミクロレベル：ホモ・ナランス** 個人がどのように政策ナラティブに関わるか
- ② **メソレベル：アゴラ・ナランス** 政策アクターがどのように戦略的に政策ナラティブを展開するか
- ③ **マクロレベル：壮大な政策ナラティブ** 文化や制度に埋め込まれた政策ナラティブがどのように公共政策を形成するか——となる。

⁴ Jones et al. (2023) を参考にした。

本稿においては、3つのレベルにおける分析の詳細は割愛するが、これまでの研究では個人（聞き手）の判断や選好、政策アクターの行動などに対する影響が指摘された⁵。

例えば、①ミクロレベルにおける仮説では次が確認されている。

- 「ナラティブの期待からの逸脱度合いが高まるほど（既存の概念を打ち破るナラティブであるほど）、聞き手は説得される可能性が高くなる」
- 「ナラティブへの没入が深いほど、そのナラティブに触れた聞き手は説得される可能性が高くなる」
- 「聞き手の信念体系とナラティブの前提となる信念体系が一致するほど、聞き手は説得される可能性がある」
- 「語り手に対する信頼度が高まるほど、聞き手はナラティブによって説得される可能性が高くなる」
- 「ナラティブに登場する人物の描写は、科学的・技術的情報よりも、個人の意見に対して高いレベルの影響力を持つ」

また、②メゾレベルにおいては、特定の政策領域やアジェンダーにおいて、政策アクターがナラティブを用いて、どのように争点を拡大したり、封じ込めたりするのが扱われている。そこでは天使シフトや悪魔シフトなどの戦略の使い方が分析のポイントとなっている。

③マクロレベルでは、政府の統治機構や文化的世界観を対象とし、「米国における行政統治から立法統治への政策ナラティブの移行」「カナダにおける遺伝子組み換えサーモンの合法化（ナラティブにおける科学への対応）」などが研究されてきた。

3. 「保育園落ちた」投稿をめぐる状況

3.1 投稿の概要

この節では、ナラティブ政策フレームワークを用いた分析の具体例として2016年のインターネット投稿を取り上げたい。

対象とするナラティブは2016年2月15日、匿名の投稿サイトに寄せられた「保育園落ちた日本死ね!!!」という文章である。「一億総活躍社会じゃねーのかよ。昨日見事に保育園落ちたわ。どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。...どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ」といった激しい表現を使って、国や社会、政策に対する怒りと失望がつつられた。語り手は当時30代前半の既婚女性であったことが後日、メディアのインタビューで明らかになっている。

3.2 拡散の背景

このナラティブはどのように影響力を行使したのか。それを読み解くために、まず、日本の少子高齢化と保育政策（への不満と不安）に焦点を当てたい。

日本は2010年代半ばの時点で出生率の低下と高齢化による深刻な人口減少が進んでいた。この構造的な課題に対処するため、2012年12月に発足した第2次安倍晋三政権は、女性の正規雇用促進（ウーマノミクス）と包括的な少子化対

⁵ Jones et al. (2023) に基づく。

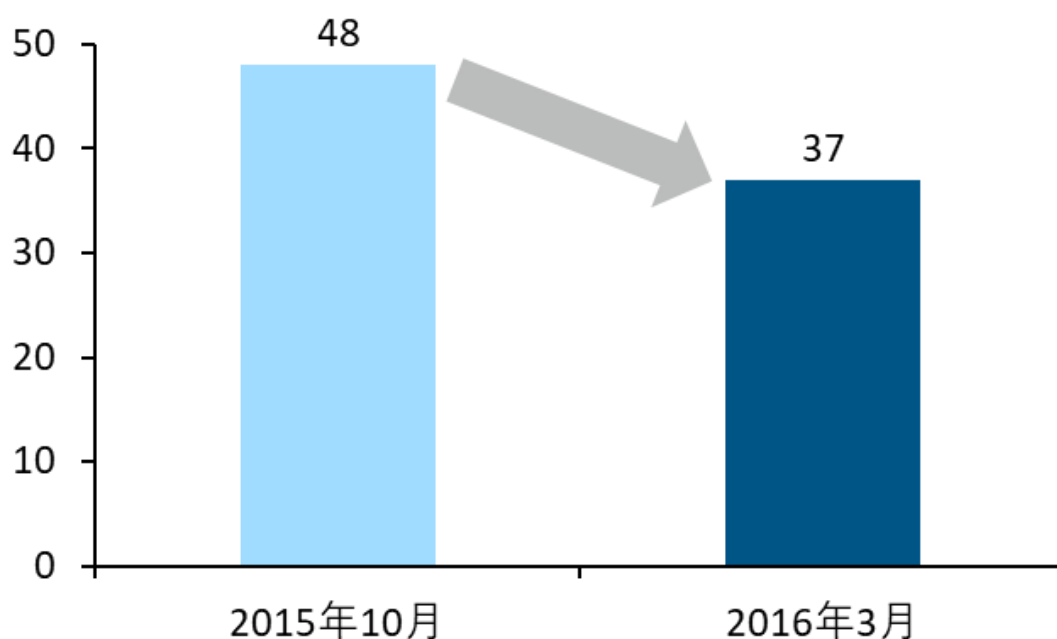
策を重要政策に掲げた。そして、2015 年には「一億総活躍社会」を目指す方針を打ち出した。これらの政策は、保育施設の拡充によって働く母親の支援環境を整備することが目標となっており、政権は 2017 年度末までの待機児童解消を目標としていた。しかし、保育施設の整備は、特に都市部において、需要にすぐには追いつかず、待機児童数が 2 万人を超える状態が続いていた。

3.3 拡散の経緯

このような保育施設不足の状況において、不満を抉り出したのが、「保育園落ちた」という投稿だった。匿名投稿者による切実、辛辣なメッセージは、子育て世代の共感呼び、「#保育園落ちた」というハッシュタグによって、インターネット上で拡散することになる。投稿時は通常国会の会期中であったため、野党議員が政府・政権の保育対策の不備を批判する材料に用いていた。2 月 29 日の衆議院予算委員会では、野党議員が安倍首相との質疑で「子育てをする親の心が政治に反映されていない」と批判し、それに対して首相が「（投稿の真偽は）匿名だから確認しようがない」と答えたことから、子育て世代を中心に世論の反発を招いた。

結果として、国会前では「保育園落ちた」をスローガンとしたデモが開催され、大手新聞社の 2016 年 3 月上旬の世論調査では、政権の支持率が女性有権者層で大幅に落ち込み、2015 年 10 月の 48%から 37%に 11 ポイント下落した。さらにインターネット上で署名活動が実施され、2016 年 3 月 9 日、塩崎恭久厚生労働相に待機児童問題の早期解決を求める 2 万 8000 人の署名要請文が提出された。（図表 4）

図表 4 女性有権者の政権支持率（％）



データソース：毎日新聞社（2016 年 3 月 7 日）

3.4 政府の対応と影響

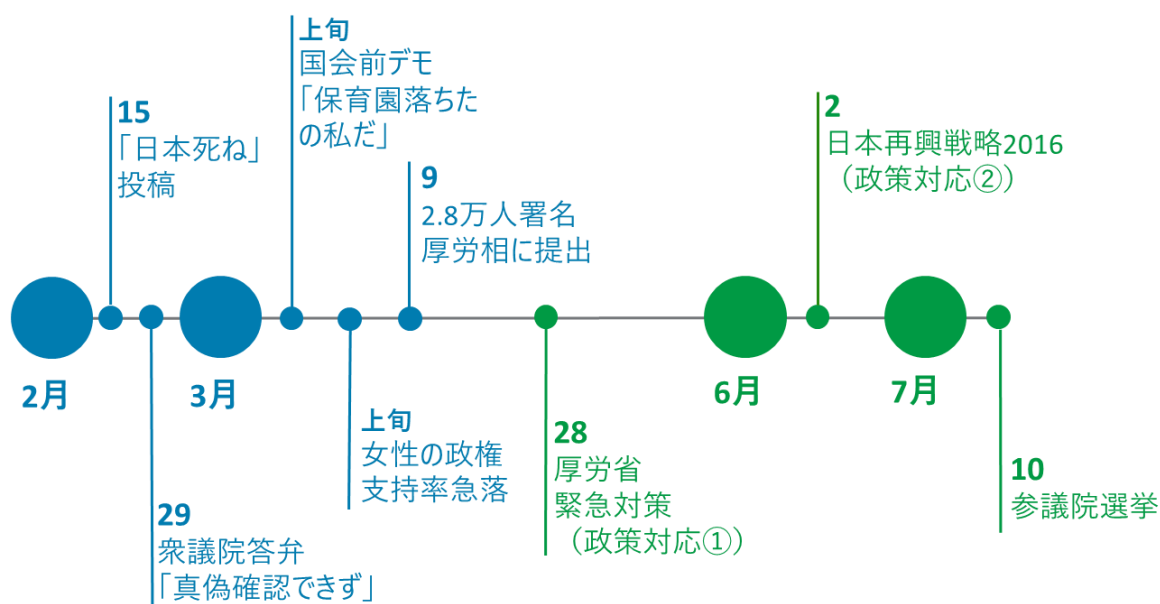
このナラティブがもたらした激しい批判と支持率の低下は、安倍政権にとって憂慮すべき、深刻な事態だった。政権は 2016 年 7 月に参院選を控えており、有権者の批判や不満を放置すれば、与党（自由民主党と公明党）の議席数に影響を及ぼす可能性があったためである。

保育政策に対する不満が、政権全体への批判へと広がることが危惧される中、厚生労働省は投稿翌月の 2016 年 3 月 28 日に「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」と称した緊急対策を発表することになる。この緊急措置によって、政府は待機児童問題の解消を最優先政策に格上げしたと言える。

さらに政権は 2016 年 6 月に策定した「日本再興戦略 2016」において、保育所の設置拡充を加速する方針を示した。特に、小規模認可保育所に対するバリアフリー条例の適用除外などの規制緩和措置を盛り込み、地方自治体がより柔軟に保育所を設置できる仕組みを整えた。

このような政権によるメッセージ発出は、2016 年 3 月に拡大した「保育園落ちた」への共鳴を抑制することに部分的には成功した。7 月 10 日投開票の参議院選挙では、与党の議席数が改選前の 135 から 146 に増加しており、「保育園落ちた」という不満に対するダメージは制御されたと見ることができる。（図表 5）

図表 5 2016 年の「保育園落ちた」投稿の経緯

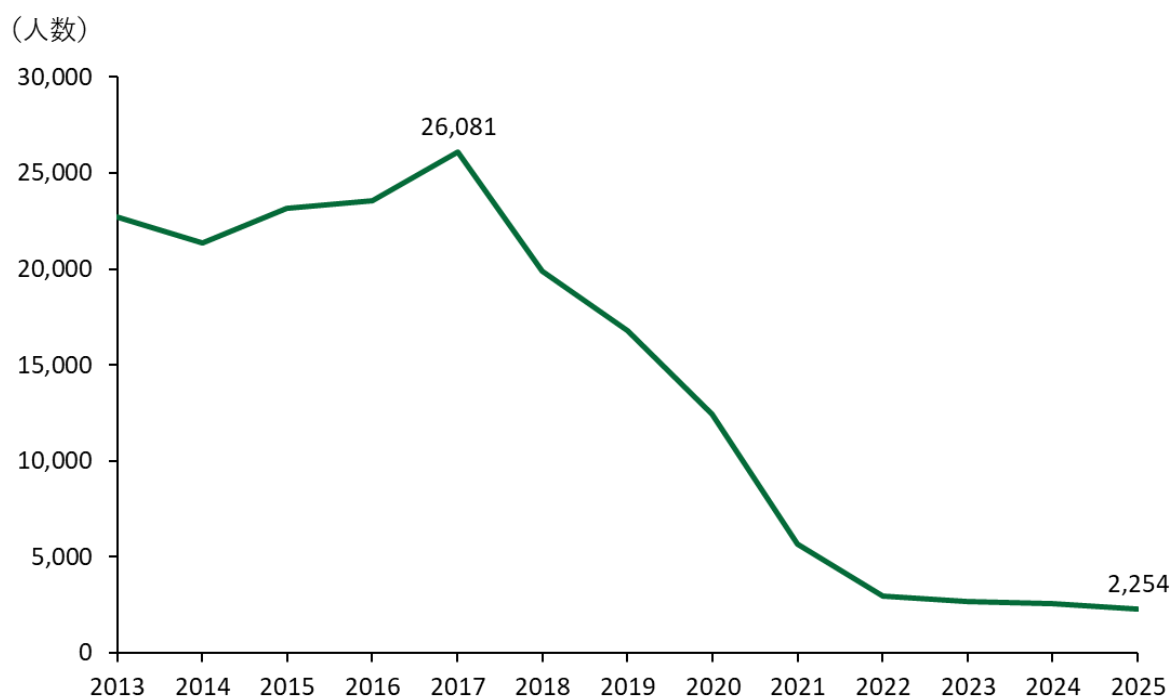


デロイト トーマツ戦略研究所作成

政権は 2017 年度当初予算編成において、日本再興戦略に盛り込んだ保育所拡大を進め、保育関連予算は 2016 年度当初比 23.7%増の 1 兆 2368 億円に達した。また、保育施設の設立規制の緩和も進められた。待機児童数は結果とし

て、2017 年 4 月 1 日に 2 万 6081 人でピークに達した後、減少傾向に転じた。2020 年以降の減少は新型コロナウイルス感染症の拡大が影響した可能性が高いが、減少基調に転換したタイミングはこれらの政策拡充と連動していると言えるだろう。（図表 6）

図表 6 待機児童数の推移（各年 4 月 1 日時点）



データソース：厚生労働省、こども家庭庁

4. ナラティブ政策フレームワークを用いた分析

本節では、ナラティブ政策フレームワークを用いて、「保育園落ちた」がどのように政策ナラティブとして拡散し、政府の保育政策、待機児童対策に短期間に影響を及ぼしたのか、その構造とプロセスを分析する。

先述した通り、政策ナラティブの形式（Form）は、①登場人物、②設定、③プロット、④モラル、という 4 つの構造的要素から成る。政策ナラティブの内容（Content）は、戦略や信念体系を介して、これらの形式に対応することになる。

「保育園落ちた」の内容を、まずは形式（その 4 つの構造的要素）との関係から整理したい。

4.1 内容（Content）の要素

内容① 登場人物のタイプ

ナラティブの語り手は、保育所の抽選に落選した、働く母親である。

「どうすんだよ私活躍出来ねーじゃねーか。...どうすんだよ会社やめなくちゃならねーだろ」という描写の通り、「被害者」であることを強調している。

このナラティブに共感し、国会前デモや署名に参加した同世代の母親やその家族は「同盟者」に分類される。また、このナラティブを用い、政策アジェンダの提起と政権批判を実施した野党議員も「同盟者」と言えるだろう。

一方、政権および政府機関は「一億総活躍」の実現に対応できていない点を批判され、ナラティブにおいては「悪役」として描かれ、さらに「政府の対応は不十分」というナラティブが拡散した。

政府は、批判を抑えるため、待機児童問題の解消を名目だけではなく、実質的に、政策アジェンダの最優先事項に格上げし、厚生労働省の緊急対策と政府全体の日本再興戦略での対応を通じて、大幅な政策の改善をアピールした。

内容② 具体的な設定（時間、場所、出来事）

政府は年齢や性別にかかわらず誰もが積極的に参加できる「一億総活躍」を掲げ、少子化対策と女性の労働参加を進めていた。保育所の拡張と待機児童問題の解消も重要な政策の一つとしていたが、予算・規制における制約が存在し、待機児童数の増加には歯止めがかかっていなかった。結果的に子育て世代の間では不満が広がっていた。

この環境の中、匿名の語り手は、子供の保育園入園を希望した。

内容③ 具体的なプロット

先述した「設定」の中、登場人物はそれぞれ次のように行動し、プロットが形成された。

- **発端**：ナラティブの語り手（投稿者）は母親であり、共働き（職場復帰）のため、子供を保育園に入れたいと願う
- **事件**：しかし、行政（地方自治体）から入園不承諾の通知が届き、母親の希望は打ち砕かれる
- **クライマックス**：母親は個人としての苦悩や諦観を感じ、やがて、それを超えて、「日本」という国家の政策・戦略に怒りを向ける
- **結論**：最終的に「保育園落ちた日本死ね！！！」という強い言葉を用いて、根本的な社会構造の転換が必要だと問題提起する

さらに、このプロットが子育て世代や野党議員によって再展開され、「被害者は投稿者だけではない」というナラティブが再生産され、拡散した。

内容④ ナラティブをめぐる政策解決策、道徳的教訓

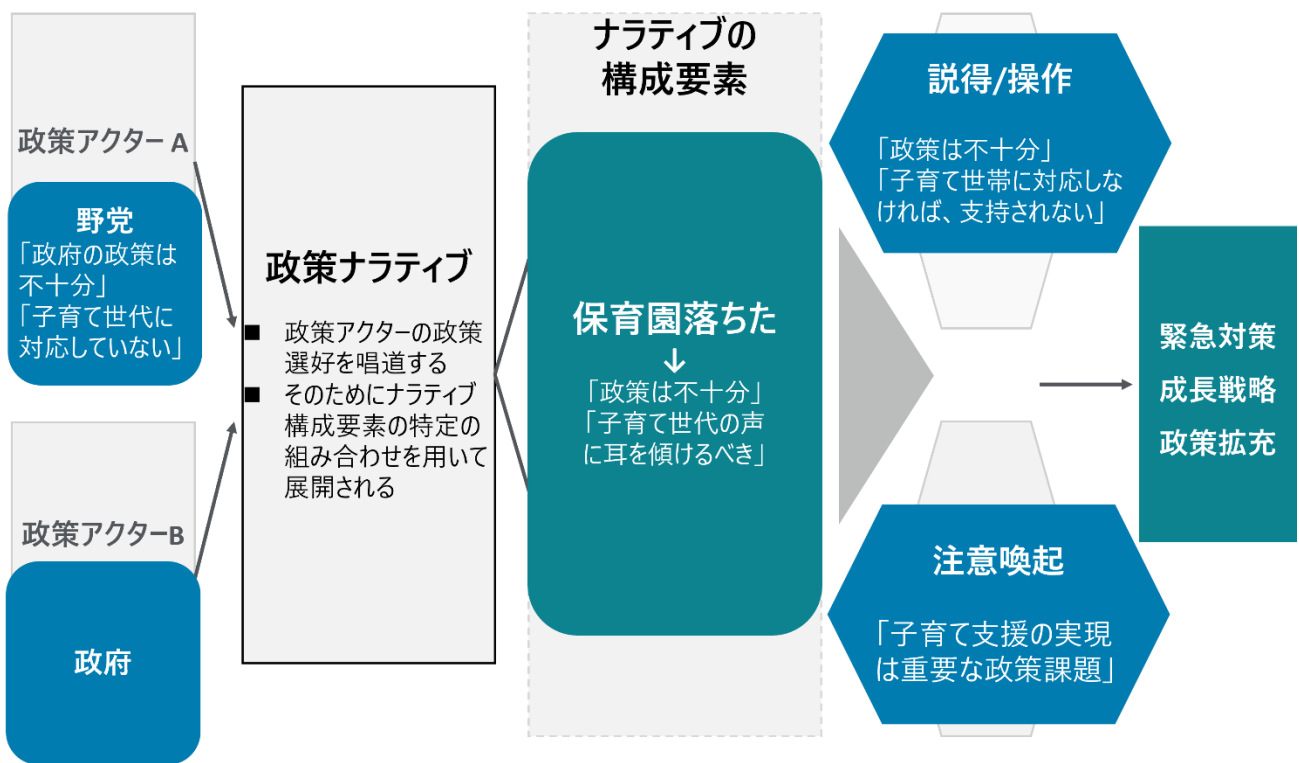
「保育園落ちた」投稿に関する一連の設定や登場人物の行動、プロットを通じて、次のような政策解決策や道徳的教訓が広まった。

- 「子育ては自己責任・家庭の責任」という既存の社会的通念に対する異議は申し立てて良い

- 「働きたいのに働けない」という個人の切実な問題は、政府や社会が解決すべき公共政策のアジェンダとして位置付けられる
- 政策の失敗（保育体制の未整備）は、個人の運不運ではなく、構造的な課題である
- 政府が掲げる「一億総活躍」の実現には保育政策の拡充と待機児童問題の解消が重要である

これらの認識（解決策、道徳的教訓）は待機児童問題の解消につながる関連政策と予算の拡充につながった。また、政策の策定と実現において、ナラティブの影響力とそれを消費する個人への対応が重要になることを与党と野党それぞれに認識させた。（図表 7）

図表 7 「保育園落ちた」の政策ナラティブとしての内容要素



デロイト トーマツ戦略研究所作成

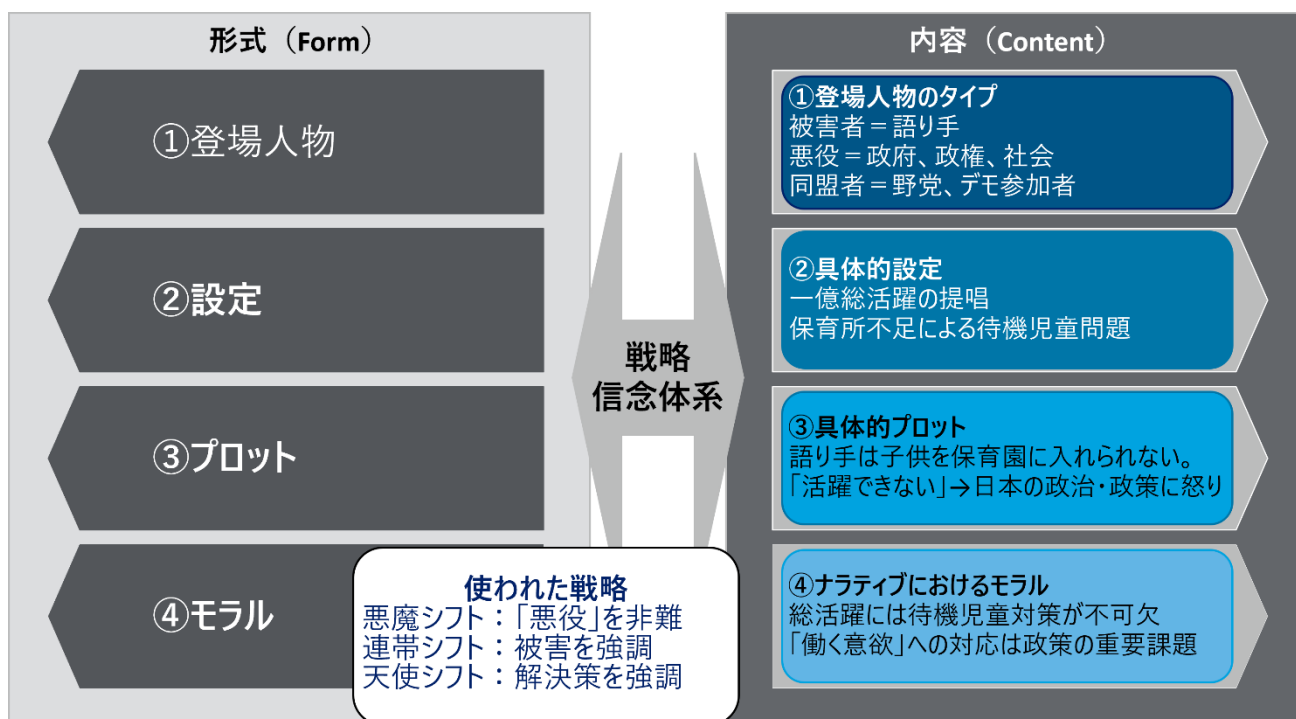
4.2. 政策変更の経路

このナラティブによる政策変更は、ナラティブ政策フレームワークにおける2つの主要経路からも分析できる。

第一の経路は、説得/操作である。語り手の「同盟者」である野党議員や抗議者たちは、（a）政治的利益から、あるいは（b）連帯感から、「政府の子育て支援策が不十分である」「一億総活躍というメッセージが空虚である」といった物語を自発的に受け入れた。そして、政権と政府に対し、「保育政策を拡充し、共働き・子育て世帯の要望に応えない場合、国民の支持は失われる」と突き付け、結果的に政策（とメッセージ）の変更を導いた。

第二の経路は、**注意喚起**である。語り手と同盟者たちは「子育て支援策と一億総活躍社会の実現」が支持率に影響を及ぼす重要な政策課題であることを強調した。この**注意喚起**によって、**政府と政権は、政策アジェンダの優先順位の再設定と政策・予算の拡充に動いた**。さらに、後述するように、政権がナラティブと政策の強い関係を意識した結果、その後の政権による政策運営・戦略に影響が及んだ可能性がある。（図表 8）

図表 8 「保育園落ちた」の政策ナラティブとしての展開



デロイト トーマツ戦略研究所作成

4.3. 分析レベルと戦略

「保育園落ちた」投稿の機能と拡散過程は、ナラティブ政策フレームワークが仮定する 3 つの分析レベルのうち、2 つのレベルで検証することができる。

第一のマイクロレベル：ホモ・ナラティブにおいては、個人の政策とナラティブに関する認知が重要になる。

「保育園落ちた」投稿では、待機児童問題に直面する子育て世代、特に共働きを志向する母親たちの共鳴を呼んだ。不合理な状況（保育園に子供を預けられない）が、**個人の運不運の問題ではなく、社会の構造的課題であるという信念は、強い感情を喚起し、子育て世代に共感とナラティブへの没入感を引き起こし、多くの聴衆がナラティブに説得される可能性を高めていった**。これは、「ナラティブへの没入が深いほど、そのナラティブに触れた聞き手は説得される可能性が高くなる」という従来研究の仮説に沿っているように見える。

また、「保育園落ちた」ゆえに「日本死ね」という過激な言葉・概念が影響力を持ったことは、従来研究における「ナラティブの期待からの逸脱度合いが高まるほど（既存の概念を打ち破るナラティブであるほど）、聞き手は説得される可能性が高くなる」という仮説と整合する。

第二のメゾレベル：アゴラ・ナランスでは、政策をめぐる駆け引きの中で、組織化された政策アクターが、どのように戦略的にナラティブを活用するかが検証される。

「保育園落ちた」をめぐる論争において、野党は政権と政府を「悪役」として位置付け、政策の不備を批判し、支持率を低下させることで、自らに有利な政治的環境を確立しようとした。この文脈で採用された戦略は「悪魔シフト」と「連帯シフト」であろう。

野党は、悪魔シフト戦略を用い、政府を具体的な「悪役」、日本社会を抽象的な「悪役」とするナラティブを広げようとした。同時に、連帯シフト戦略に基づき、子育て世代を守る「同盟者」としての役割を強調し、「子育て世代は政策的に無視されがちであり、より大きな政策的配慮が必要だ」というメッセージ、信念を拡散した。

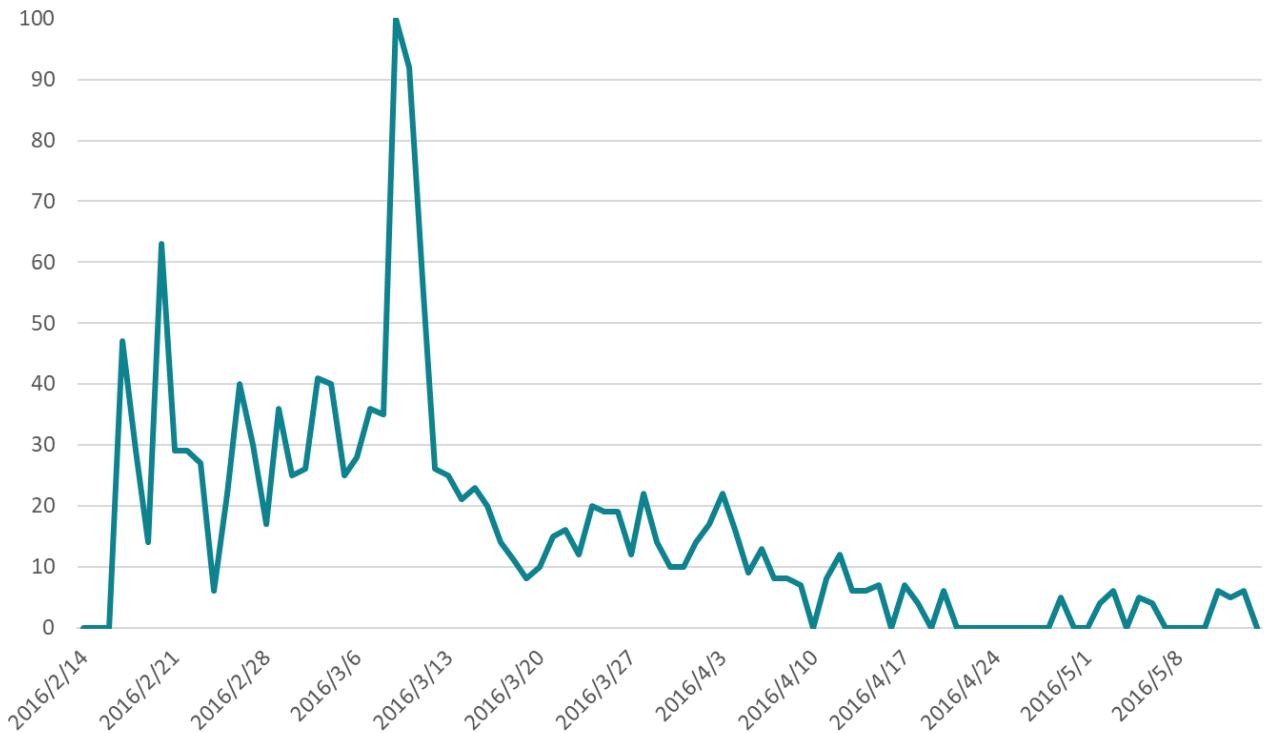
一方、政府もメゾレベルでは、この政策ナラティブに対抗し、争点を封じ込める措置を講じた。批判を招いた、首相の衆議院予算委員会答弁から、1ヵ月後となる3月下旬に、厚生労働省は緊急対策を公表し、保育所不足の解決に向けた政策変更を実施するという決意を示した。緊急対策をアピールすることによって、政府は「現政権だけが効果的な措置を実現できる唯一の政策アクターである」というメッセージをアピールした。野党が用いる悪魔シフト戦略に対抗するため、政府側は自分たちが課題を解決可能である存在（英雄）だと位置付ける天使シフト戦略を採用したと分析できる。

「保育園落ちた」投稿が、国会前デモや、女性層の一時的な支持率低下を引き起こしたことを考慮すれば、**政権は、野党による「争点の拡大」（炎上）を抑制することに、1ヵ月程度の短期間においては失敗したと言える。**一方、2016年7月の参議院選挙で与党の改選後議席数が増えたことを考慮すると、**政権は中期的には「争点の封じ込め」に成功したと見ることができる。**

4.4. ハッシュタグを通じた拡散の評価

この政策ナラティブは SNS を通じ、広範かつ急激に拡散したことにも留意すべきだろう。「保育園」と「日本死ね」の単語を合わせ、Google Trends を検索すると、2016 年 3 月初旬の急激な盛り上がりを確認できる。（図表 9）

図表 9 「保育園 日本死ね」の検索傾向（相対値）



データソース：Google Trends⁶

拡散のツールとなったのが「#保育園落ちたの私だ」といったハッシュタグとされる。2月15日の投稿後、国会での答弁とテレビを中心とした報道、さらにハッシュタグを通じて、ナラティブは強い注目を集めた。その後、「#保育園落ちたの私と私の仲間だ」といったハッシュタグのバリエーションが生まれ、国会前デモやインターネット上での大規模な署名活動が触発された。

「保育園落ちた」投稿は、日本において、インターネット発の個人的な感情の発露が SNS を通じて共感を集め、政治を動かした事実上、初めてのケースと見ることができる⁷。

⁶ グーグルトレンドにおける検索動向は相対値であり、該当する期間内に最も検索需要が多かった時点を 100、少なかった時点を 0 として算出される。（Google Search Central. 2024）

⁷ 2011 年 3 月に発生した東日本大震災、原子力発電所事故でも、Twitter（現 X）を通じて節電への協力や反原発論などが共有された。こちらは危機的な状況下での集合的な恐怖の拡散と見ることができる。「保育園落ちた」投稿との構造の違いは今後の研究テーマとなり得る。

5. 分析

5.1 検証

本研究により、匿名の刺激的な投稿「保育園落ちた」が、社会的な関心を引き起こし、強力な政策ナラティブとして機能したことが検証された。この物語は、聞き手（公衆）のほか、野党やメディアなど複数の政策アクターの積極的・消極的関与によって拡散した。その結果、関連する別のナラティブを生み出し、短期間に（１）政府の政策アジェンダの優先度合いの変更、（２）待機児童対策の拡充をもたらした。

さらに、このナラティブは米国、欧州、その他地域に関する NPF 分析と同様に、インターネット、特にハッシュタグを通じて強い拡散力を発揮した。伝統的なメディアによる国会中継やデモ、支持率に関する報道と連動し、影響力を発揮した可能性も確認できた。

5.2 補足と限界：政権の戦略への影響と中長期的評価の必要性

本研究に関する補足と限界についても指摘する必要があるだろう。

第一に補足として、この事例は、**安倍政権のその後のパブリックアフェアーズ戦略に影響を及ぼした可能性がある**。首相と首相官邸の幹部たちは、2012 年の第 2 次政権発足後、国内外の支持を確保するために言葉、ナラティブを活用することを重視してきたとされる⁸。具体的には財政出動と金融緩和、構造改革を用いる「三本の矢」、「一億総活躍」、「日本は戻ってきた」、「バイ・マイ・アベノミクス」といったメッセージを国内外に積極的に打ち出し、躍動的な政策展開をアピールしてきた。一方、「保育園落ちた」投稿は、政権の一億総活躍メッセージが空虚だと主張し、支持率の一時的低下をもたらした。政権を否定するナラティブが、政権の足元をすくった格好である。この一連の出来事は、政権にとって「政策ナラティブの力」を再認識する契機となった。結果的に、その後の安倍政権において、政策ナラティブの活用と対抗策の整備が重大な戦略として位置付けられたとの見解がある⁹。

第二に本研究の限界である。投稿は短期間に、（１）政府の政策アジェンダの優先度合いの変更、（２）待機児童対策の拡充をもたらしたが、これらの政策変更は少子化トレンドを変える力を持たなかった。さらに、保育施設規制の緩和などの措置が自治体による施設建造を過度に加速させ、数年後の施設の余剰を招いた可能性がある¹⁰。少子化トレンドが変わらない中、別の用途に代替できない設計の保育施設が過剰供給されたならば、持続性の高い子育て環境の整備という中長期目標にとってはマイナスの影響があったことになる。今回の研究は投稿直後の政策対応に焦点を当てたが、中長期での保

⁸ 第 2 次安倍政権の戦略・政策策定を担った複数の関係者に 2024 年 10 月、2025 年 1 月、匿名を条件としてヒアリングを実施した。その内容に基づく。また、安倍首相のスピーチライターを務めた谷口智彦は著書で、安倍スピーチの基軸について「『価値の言葉』で外交を語ることである」などと記している。（谷口.2022）

⁹ 第 2 次安倍政権の首相官邸関係者は 2025 年 1 月のヒアリングで匿名を条件として「政権は最初期からナラティブを重視していたが、『保育園落ちた』で改めて重要性を認識した。それ以降、さらに言葉、物語を大切にする政策運営を心掛けることになった」とコメントしている。

¹⁰ 2025 年 5 月に実施した財政当局者に対する匿名条件でのヒアリングに基づく。

育施設の建造と需要、その効果に関する政策評価を対象としておらず、今後、NPF や自治体への政策波及、施設の需給に関する定量的評価を用いた詳細な分析が求められる。

6. 日本でもナラティブ分析の活用を

最後に、日本で政策過程分析にナラティブ政策フレームワークを適用する意義に触れたい。

NPF は米国において、2016 年の大統領選、第 1 次トランプ政権の政策運営、シェールオイルやガスの採掘に用いる水圧破碎をめぐる賛否など、幅広い政策領域での事例研究が進んだ。また、米軍内には、安全保障協力や人道支援を含めた軍事行動での情報の活用に向け、強力なナラティブを展開するため、NPF を有効だと見る声がある¹¹。米国以外の国・地域においても、多様な政策が研究対象となり、SNS 投稿を中心とした大規模データの分析や、ナラティブの構造の精緻な解析や分類などが実施されている。世界的にポピュリズム的動きが活性化する中、偽・誤情報が拡散され、政策決定・施行、選挙に影響を及ぼす事例が注目を集めている。明らかな偽・誤情報を抑制していくため、NPF を用いて解析し、公益性や医療福祉上の効果が見込める政策を事実やデータに基づく「カウンターナラティブ」によって理解されやすい形で発信すべきだとの見方もある¹²。

日本では冒頭に記した通り、NPF を用いた研究例はまだ目立ってはいない。しかし、SNS や動画配信の普及を背景として、2020 年前後から、新型コロナウイルス感染症対策、年金・社会保障改革、外国人観光客の受け入れ、海外人材の需要など、ナラティブが政策・政治判断・選挙に影響したと見られる事例が続々と起きている。日本においても NPF の研究を進め、その成果を政策の立案・実施過程に反映していくことが、政策分析・評価の水準の向上と、効果的な政策の社会実装（社会からの受容の促進）につながるはずである。

¹¹ 米国空軍指揮幕僚大学准教授の Brent A. Lawniczak は 2023 年の論考（The Narrative Policy Framework in Military Planning）で、「NPF は強力なナラティブの検討・構築に役立つ可能性がある。これにより、安全保障協力から人道支援、対反乱作戦、大規模戦闘作戦まで、あらゆる軍事作戦において情報を強力に活用できる」「NPF は作戦担当者や分析官が既存のナラティブを分解し、作戦環境をより良く理解できるようにする。さらに、言葉と行動がより一致する新たなナラティブをリバースエンジニアリング（逆算して構築）できる可能性もある」と指摘した。（Lawniczak. 2023）

¹² 国際公共政策学会 7th International Conference on Public Policy の NPF テーブル “Narrative Policy Framework: Developments, Discoveries, and Challenges” では次のような偽・誤情報についても議論された。いくつかの先進国での選挙における SNS を用いた政策・他候補への批判、反ワクチン運動、移民・外国人労働者に対する社会保障への批判、オーバートーリズムに対する反対活動などである。特に、タバコ・酒などの嗜好品については、本人や周囲の人の健康や生活への悪影響を指摘するだけでなく、「国際的な活躍や高報酬を得るためには避けるべきだ」という発信が一定の効果を持つことが報告された。政策当局者・研究者の間ではカウンターナラティブの可能性について意見交換が始まっている。

References

- [1]. Kohda, S. (2025). A Study on "I couldn't get my child into daycare. Japan should die!!!" as a Policy Narrative. ICPP7.
<https://www.ippapublicpolicy.org/conference/icpp7-chiang-mai-2025/panel-list/21/panel/narrative-policy-framework-developments-discoveries-and-challenges/1634>
- [2]. Jones, M. D., Smith-Walter, A., McBeth, M. K., & Shanahan, E. A. (2023). The narrative policy framework. In Theories of the policy process (pp. 161-195). Routledge.
- [3]. Jones, M. D., & McBeth, M. K. (2010). A narrative policy framework: Clear enough to be wrong?. Policy studies journal, 38(2), 329-353.
- [4]. Weible, C. M. (Ed.). (2023). Theories of the policy process. Taylor & Francis. (稲継裕昭・西出順郎・佐藤敦郎 (訳)(2025). 公共政策:政策過程の理論とフレームワーク 成文堂)
- [5]. 保育園落ちた人 (2016 年 2 月 15 日). 保育園落ちた日本死ね!!!. はてな匿名ダイアリー.
<https://anond.hatelabo.jp/20160215171759>
- [6]. 笹川かおり (2016 年 3 月 15 日最終更新). 「保育園落ちた日本死ね」ブログの本人がいま伝えたいこと. The Huffington Post.
https://www.huffingtonpost.jp/2016/03/14/hoikuenochita-blog_n_9457648.html
- [7]. 衆議院 (2016). 第 190 回国会衆議院予算委員会第 17 号 平成 28 年 2 月 29 日. 国会会議録検索システム.
- [8]. 毎日新聞 (2016 年 3 月 7 日最終更新). 世論調査 内閣支持率 9 ポイント減 42% 女性に顕著. 毎日新聞ホームページ.
<https://mainichi.jp/articles/20160307/k00/00m/010/097000c>
- [9]. Change.org (2016). 「#保育園落ちたの私と私の仲間だ」署名.
<https://chng.it/VLyn8wzfP>
- [10]. 厚生労働省 (2016). 待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について. 厚生労働省ホームページ.
<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11907000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Hoikuka/0000118006.pdf>
- [11]. 内閣府 (2016). 日本再興戦略 2016. 内閣府ホームページ.
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/0602/shiryo_04-1.pdf
- [12]. 総務省 (2016). 第 24 回参議院議員通常選挙結果(28.7.10 執行). 総務省ホームページ
https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/sangiin24/index.html
- [13]. 首相官邸 (2017). 保育対策関係予算 (平成 29 年度予算等). 首相官邸ホームページ.
<https://www.kantei.go.jp/jp/headline/taikijido/29yosan.html>

[14]. こども家庭庁 (2025). 保育所関連状況とりまとめ. こども家庭庁ホームページ.

<https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/torimatome/>

[15]. Google Search Central. (2024). Google Trends walkthrough.

<https://www.youtube.com/watch?v=GXpGoUw4YUw&list=PLKoqnv2vTMUO8MUpCbVliBaDZYrpNF8f-&index=3>

[16]. 谷口智彦 (2022). 安倍総理のスピーチ. 文春新書.

[16]. Lawniczak, Brent A. (2023). The Narrative Policy Framework in Military Planning. National Defense University Press.

※最終閲覧日はすべて 2025 年 10 月 7 日.

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスクアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンスリアルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL およびDTTLの各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMS それぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>